

令和6年度 第2回大根中学校区学校整備懇話会

令和6年11月28日

目次

1. これからの議論の進め方	3
2. 新しい学びとは	8
3. 学校規模について	11
4. 学校建物・敷地について	16

1. これからの議論の進め方

1-1. 整備にあたっての論点（現時点版）

●大根中学校区、さらには市内において、今後学校を整備するにあたっては社会情勢や政策展開、秦野市の課題、そして何より子どもたちの育ち・学びとその先の将来を踏まえ、次の論点について方向性を見出す必要があると考える。

■背景

協働的、対話的で深い学び

個別最適な学び・協働的な学び

GIGAスクール

小・中学校の円滑な移行

インクルーシブ教育

子どもの多様性

社会に開かれた教育課程

バリアフリー化の義務化

教職員の働き方改革

避難所としての学校

環境負荷軽減への貢献

公共施設再配置

■論点

子どもの発達段階に応じた学び・育ちの場

小1 プロブレム・中1 ギャップといった発達段階でのつまづきを避ける学習・指導のあり方や、それを支える学校（建物と組織）のあり方を考える。

時代に応じた多様な学びが可能になる学習環境

個別最適な学びと協働的な学びはもとより、将来の学びのあり方の変化に柔軟に対応する教室（建物）のあり方を考える。

インクルーシブ教育の実現と多様性に対する寛容さを育む空間

多様な子どもの特性を前提とした「ともに学ぶ機会」づくりと、個別最適な学びを踏まえた子どもの特性に応じた学びの環境を丁寧につくり込んだ施設（建物）を考える。

働きやすく、協働しやすい教職員のワークプレイス

児童・生徒にあわせた指導や子どもの特性に応じた対応が求められるなか、集中して仕事ができ、かつ協働もしやすい職員室（建物）を考える。

子どもの安全と地域連携を両立するコミュニティ施設としての学校

学校施設を「地域コミュニティの拠点」として地域連携を進める上で、子どもにとって安全・安心な学校（建物と組織）を考える。

避難所機能としての体育館の充実

大規模災害時には長期的な避難所となることを想定しつつ、災害復興時における学校再開と共存できる避難所（建物）のあり方を考える。

社会情勢に答え、学び・育ちに適した環境

省エネ・創エネ機能を有するとともに、新しい学びや子どもの特性に応じた環境を備えた施設（建物）のあり方を考える。

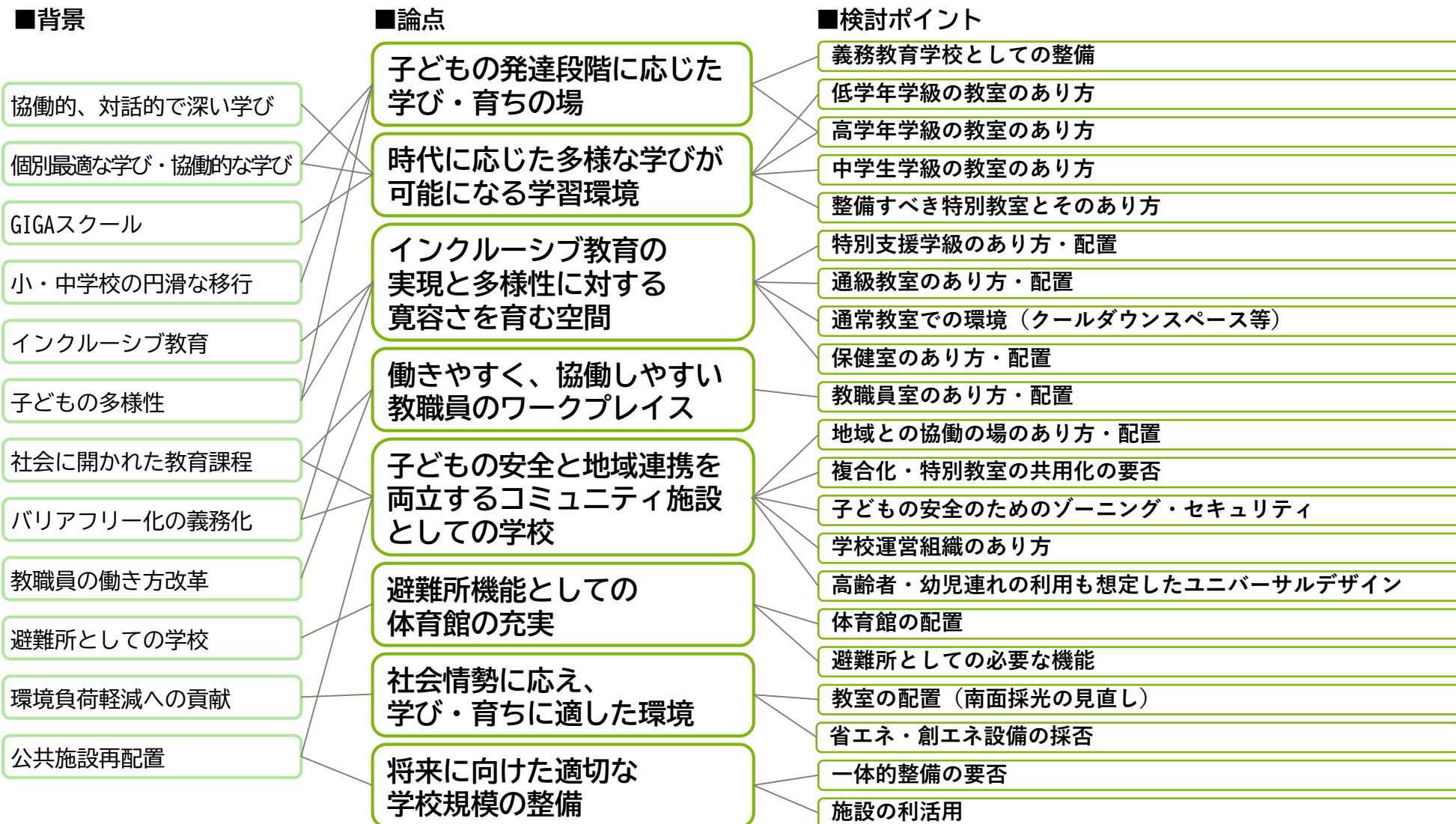
将来に向けた適切な学校規模の整備

人口減少社会における児童・生徒数の減少や、高齢化のなかにおいても持続可能な学校（建物、組織、工法）のあり方を考える。

※これら論点は現時点のものであり、懇話会での協議や教職員、児童・生徒、地域との対話で更新される。

1-2. 主な検討ポイント（現時点版）

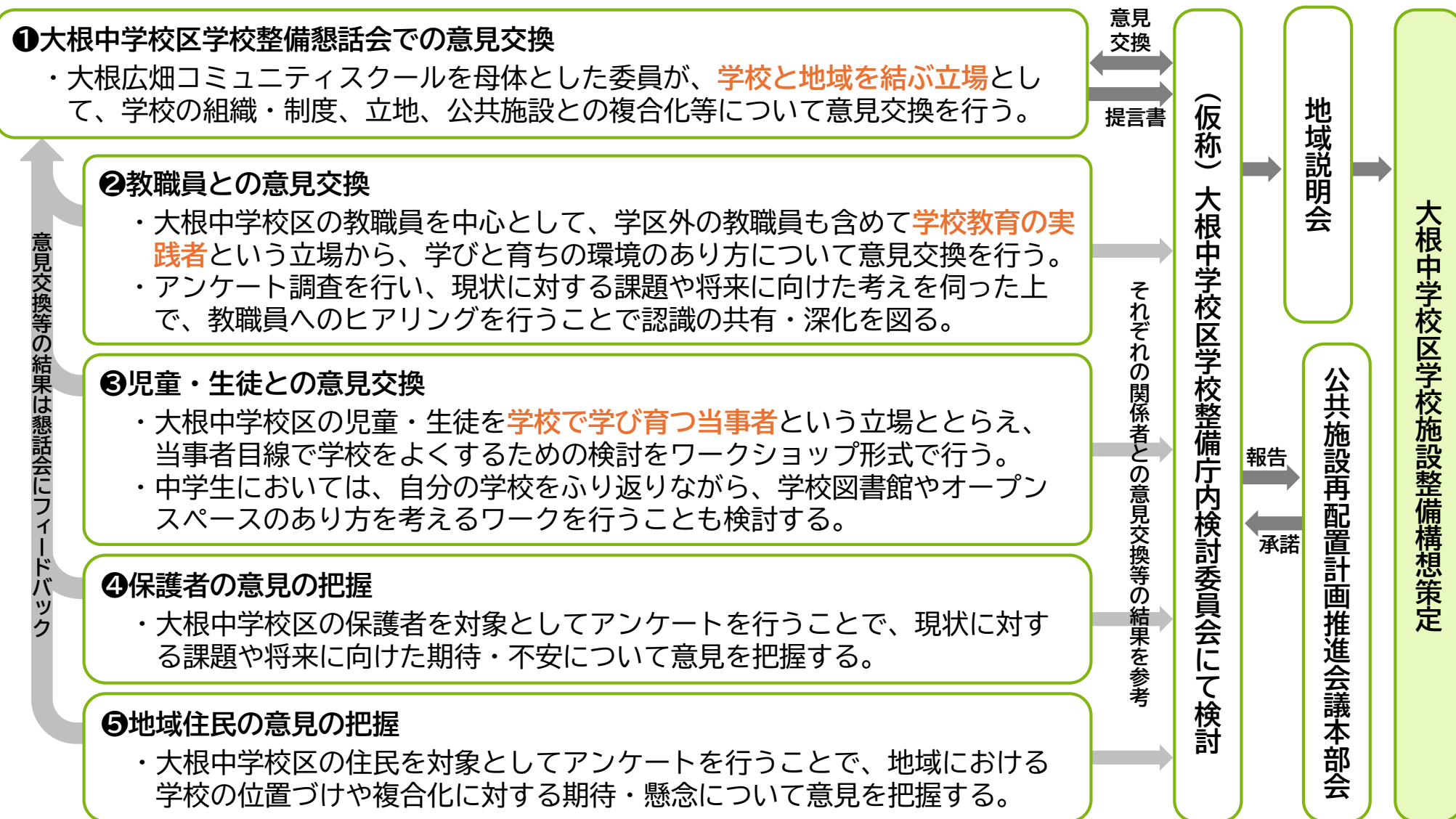
●論点に基づく検討ポイントは次のようになる。学校の整備にあたっては立地、組織・制度、建物（個々の空間や複数の空間の位置関係、空間における家具等の設えなど）、その他スペック、環境負荷軽減などを考える必要がある。



※これら検討ポイントも現時点のものであり、懇話会での協議や教職員、児童・生徒、地域との対話で更新される。

1-3. 検討体制

- 懇話会のほか、教職員、児童・生徒、保護者、地域住民それぞれに意見交換・意見聴取を行い、学校にかかわる様々な関係者の思いを取り込み、教育委員会および秦野市にて整備構想を策定する。



1-4. 主な検討ポイント（現時点版）

●懇話会ではすべての検討ポイントにご意見をいただくが、学校と地域を結ぶ立場であることから、特に★・☆がついている検討ポイントに重きを置いて意見交換をいただきたい（★はR6年度、☆はR7年度）。

■背景

協働的、対話的で深い学び

個別最適な学び・協働的な学び

GIGAスクール

小・中学校の円滑な移行

インクルーシブ教育

子どもの多様性

社会に開かれた教育課程

バリアフリー化の義務化

教職員の働き方改革

避難所としての学校

環境負荷軽減への貢献

公共施設再配置

■論点

子どもの発達段階に応じた
学び・育ちの場

時代に応じた多様な学びが
可能になる学習環境

インクルーシブ教育の
実現と多様性に対する
寛容さを育む空間

働きやすく、協働しやすい
教職員のワークプレイス

子どもの安全と地域連携を
両立するコミュニティ施設
としての学校

避難所機能としての
体育館の充実

社会情勢に応え、
学び・育ちに適した環境

将来に向けた適切な
学校規模の整備

■検討ポイント

義務教育学校としての整備

★

低学年学級の教室のあり方

高学年学級の教室のあり方

中学生学級の教室のあり方

整備すべき特別教室とそのあり方

特別支援学級のあり方・配置

通級教室のあり方・配置

通常教室での環境（クールダウンスペース等）

保健室のあり方・配置

教職員室のあり方・配置

地域との協働の場のあり方・配置

☆

複合化・特別教室の共用化の要否

★

子どもの安全のためのゾーニング・セキュリティ

学校運営組織のあり方

☆

高齢者・幼児連れの利用も想定したユニバーサルデザイン

☆

体育館の配置

避難所としての必要な機能

☆

教室の配置（南面採光の見直し）

省エネ・創エネ設備の採否

一体的整備の要否

★

施設の利活用

☆

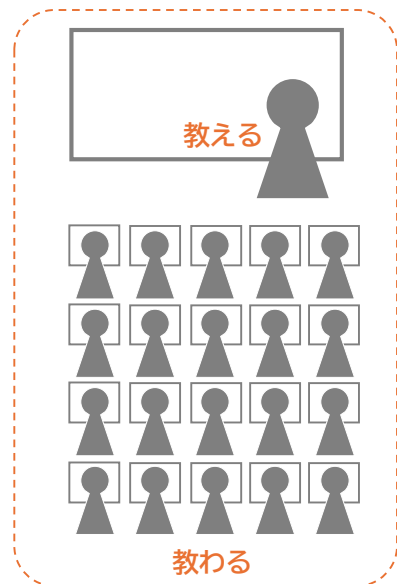
※これら検討ポイントも現時点のものであり、懇話会での協議や教職員、児童・生徒、地域との対話で更新される。

2. 新しい学びとは

2-1. 個別最適な学びと協働的な学び

●個別最適な学び・協働的な学びは、子どもの特性に応じた様々な学習スタイルを取り入れることで「誰一人取り残さない学び」を目指している。施設・設備もこれに対応した形で検討していくことが必要

■一斉授業



教員が黒板の前に立って授業を行い、児童・生徒はそれを聞く授業スタイル（教員は教える立場、児童・生徒は教わる立場）。

一定の情報を確実に伝達し、習得することに適している。

■協働的な学び

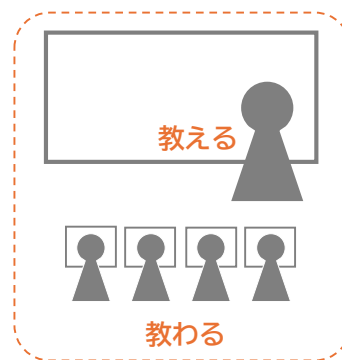


児童・生徒が課題に対して自ら調べたり、考えたりしたことを共有し、話し合うなかで学び合うスタイル（教員は学びを促す立場）。

自分で考え、協調する力を伸ばすことに適している。

■個別最適な学び

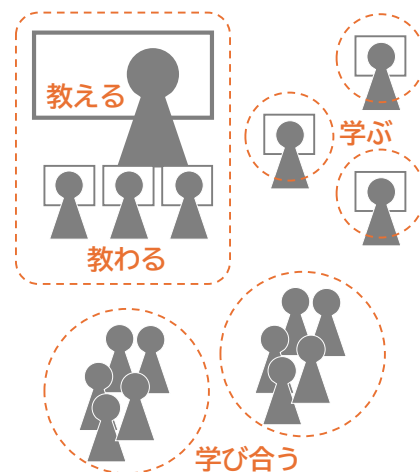
□少人数学習



少人数の児童・生徒を対象にして一斉授業を行うスタイル（教員は教える立場、児童・生徒は教わる立場）。

クラス横断的に組織され、学習到達度に応じたきめ細やかな指導が可能。

□複数スタイルの共存



児童・生徒の学習到達度や特性に応じて適切な学習スタイルをとって各々に学ぶスタイル（教員は多様な立場をとる必要がある）。

個別最適な学びの複合型であり、児童・生徒の特性にあわせた学習スタイルをとることが可能。

スタイル

特徴

多様な学習スタイルを組み合わせ、児童・生徒に適した学びを可能にしていくことが個別最適な学び・協働的な学び

2-2. 新しい学びの実践事例

- 石川県加賀市では「学校教育ビジョン」を策定し、一人一台端末を活用し、個々の学習到達度に応じて自分のペースで学ぶ自由進度学習を実践している。
- 教室にとらわれず自由に場所を選び、個人学習とグループ学習を織り交ぜている点も学びの個別最適化と言える。

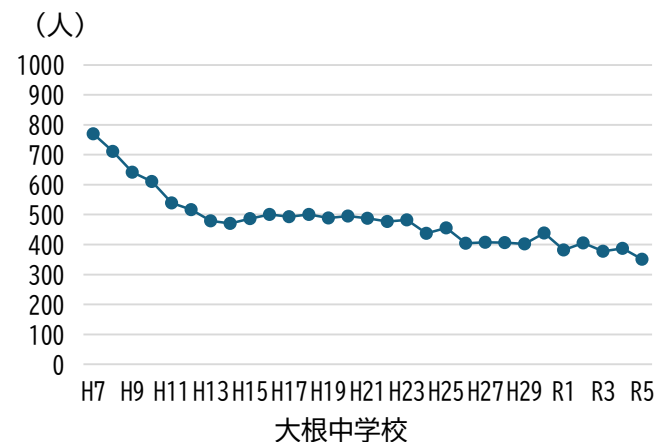
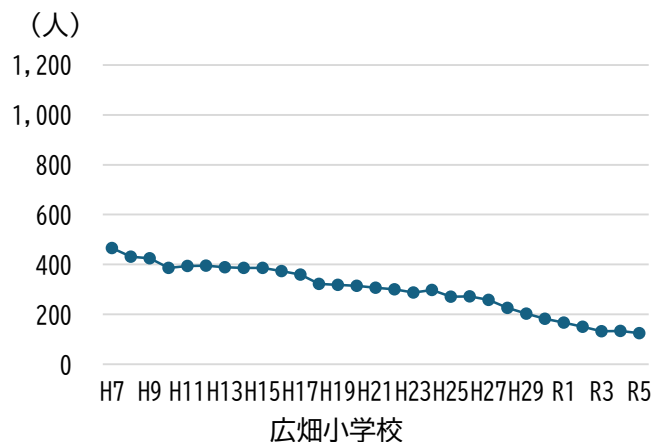
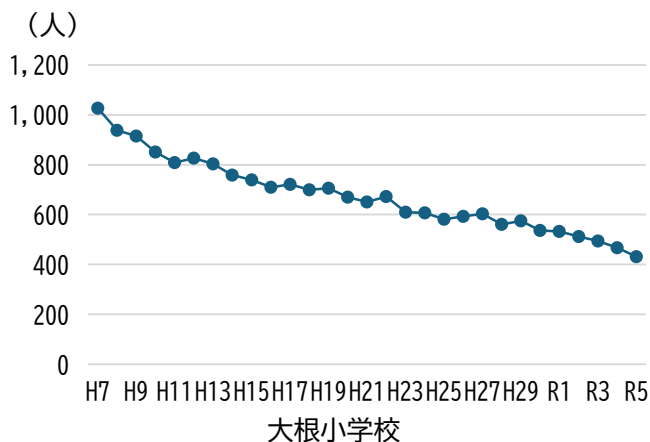


3. 学校規模について

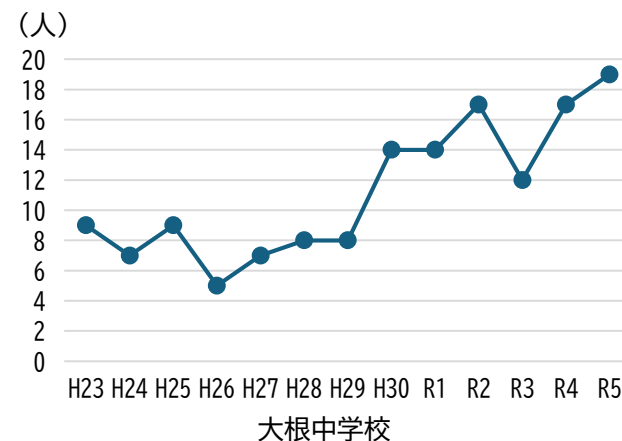
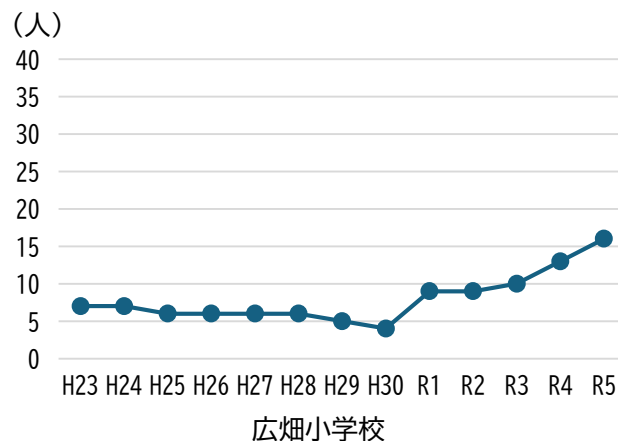
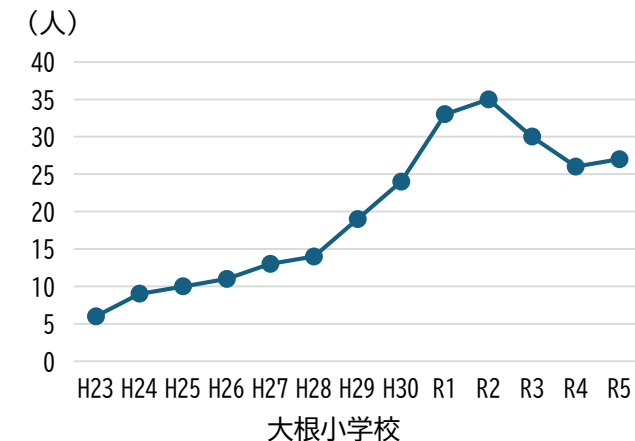
3-1. 各学校の児童・生徒数の推移

- いずれの小学校も児童数が継続的に減少している。大根中学校の生徒数は近年は400名前後を推移している。
- すべての学校において増減はあるものの、長期的にみると特別支援学級に通う児童・生徒が増加傾向にある。

■児童・生徒総数



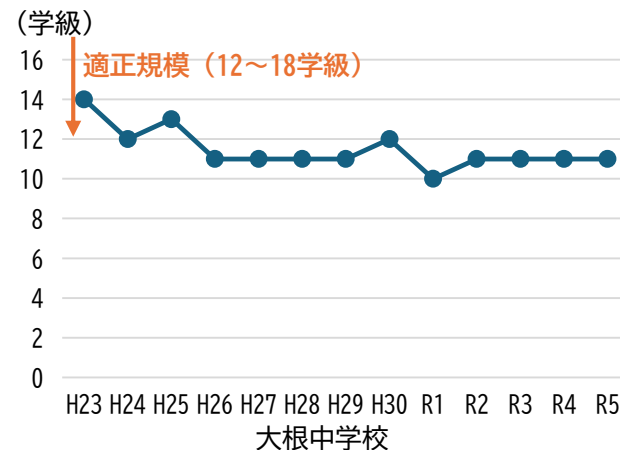
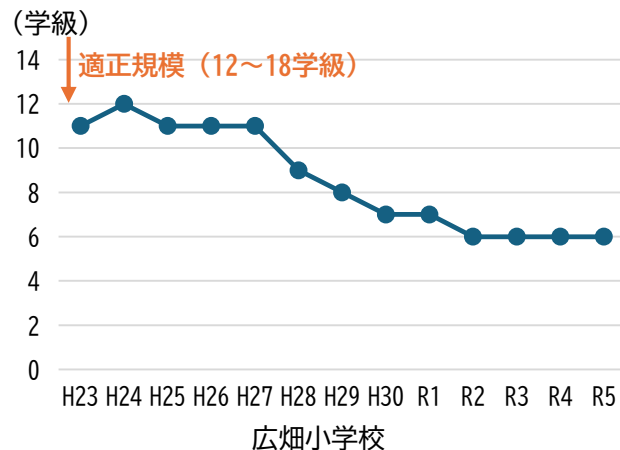
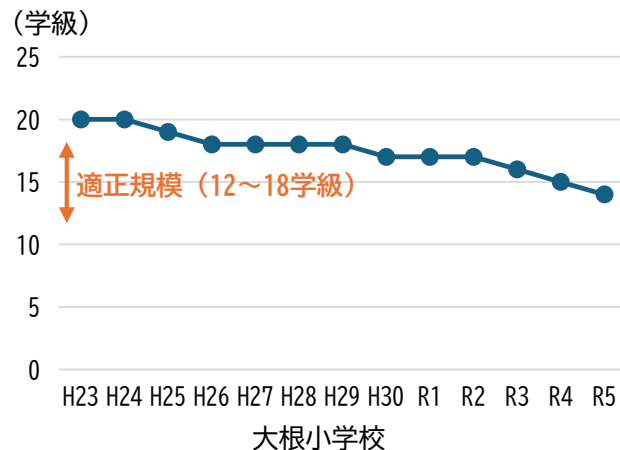
■特別支援学級に通う児童・生徒数



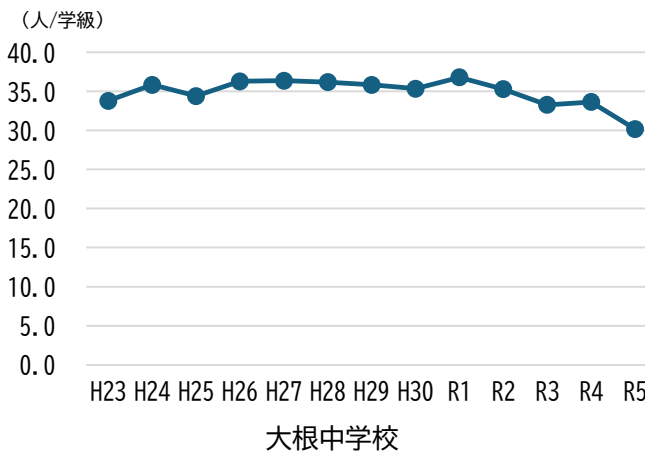
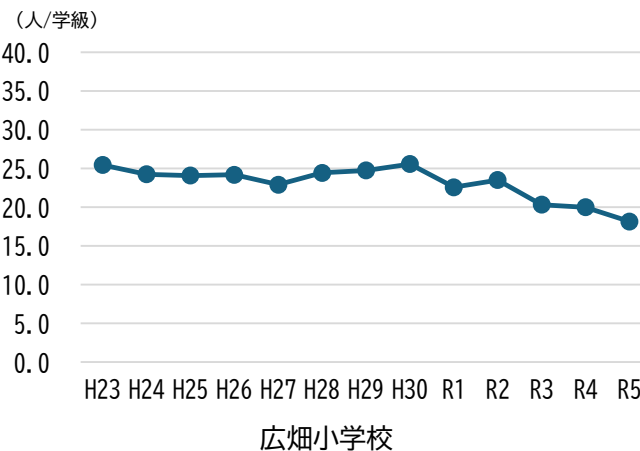
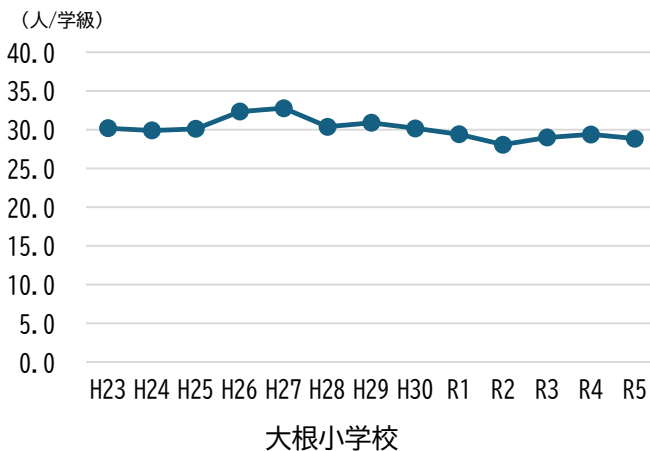
3-2. 各学校の学級数の推移

- 児童・生徒数の推移にともなって小学校はいずれも減少、中学校は10～12学級を推移している。
- 文部科学省が示す適正規模（12～18学級）に適合するのは、現状では大根小学校のみである。
- 広畑小学校は各学年1学級であり、かつ学級当たりの平均児童数も令和5年には20人を下回っている。
- 義務教育学校となった場合、適正規模に適合した学校となることが見込まれる。

■学級数（通常学級）



■1学級当たりの平均児童・生徒数

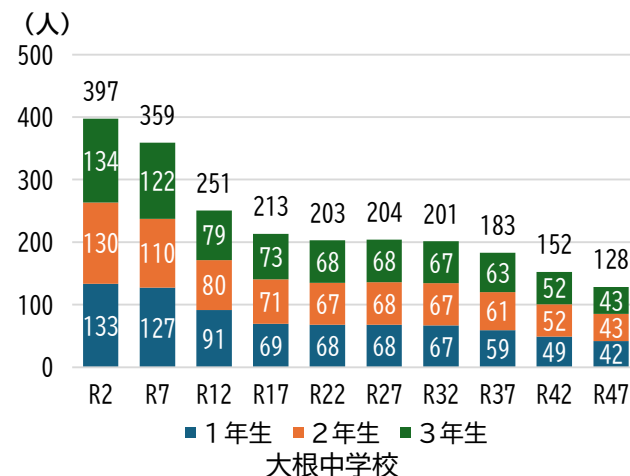
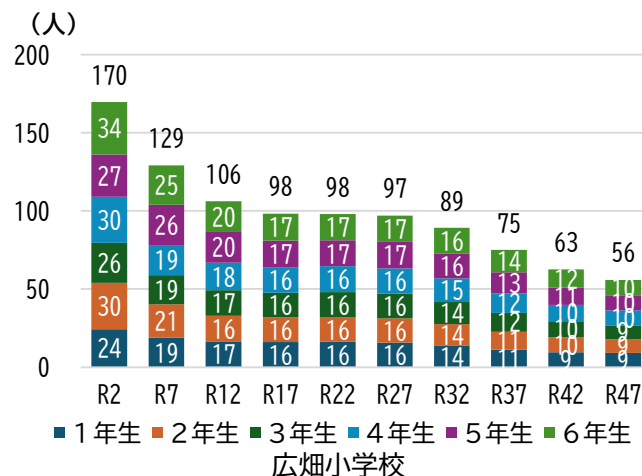
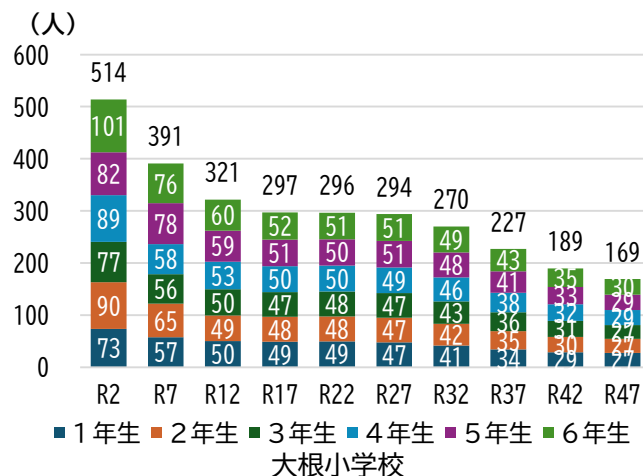


3-3. 各学校の児童数・学級数の将来予測

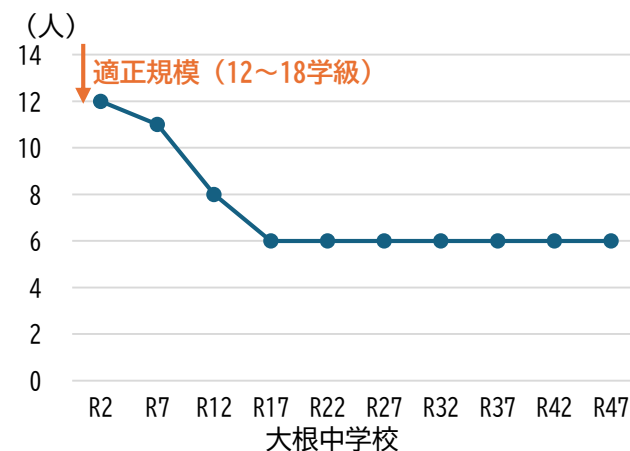
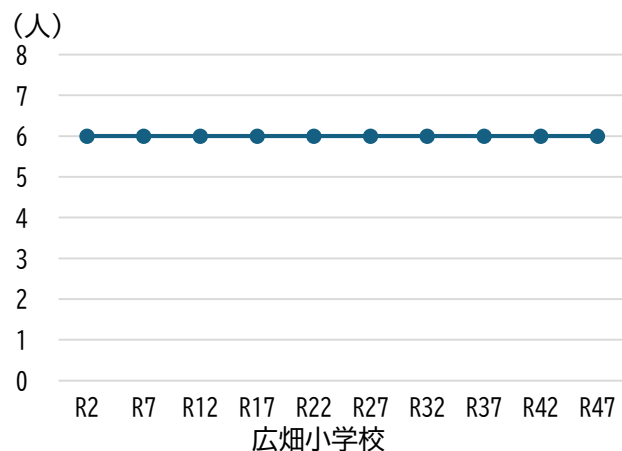
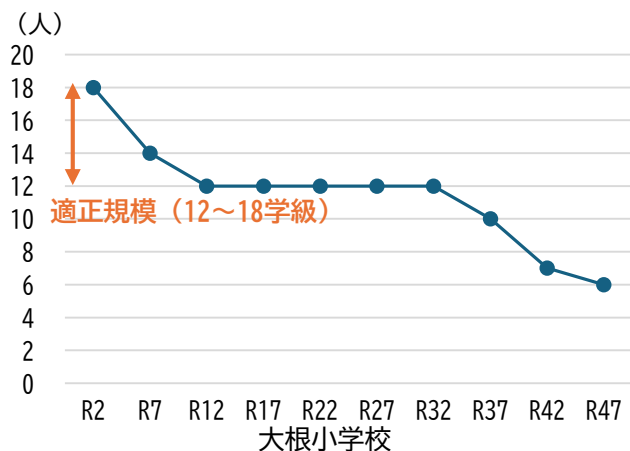
●本市において行った「少子化対策を講じた上での将来人口推計」に基づき、各校の児童・生徒数の将来予測を行ったところ、いずれの学校も減少し、広畑小学校では1学年10人程度となる。

●大根小学校も令和42年には適正規模未満の学級数となり、令和47年には1学年1学級となる。

児童・生徒数の予測



学級数（通常学級）の予測



意見交換①

テーマ：

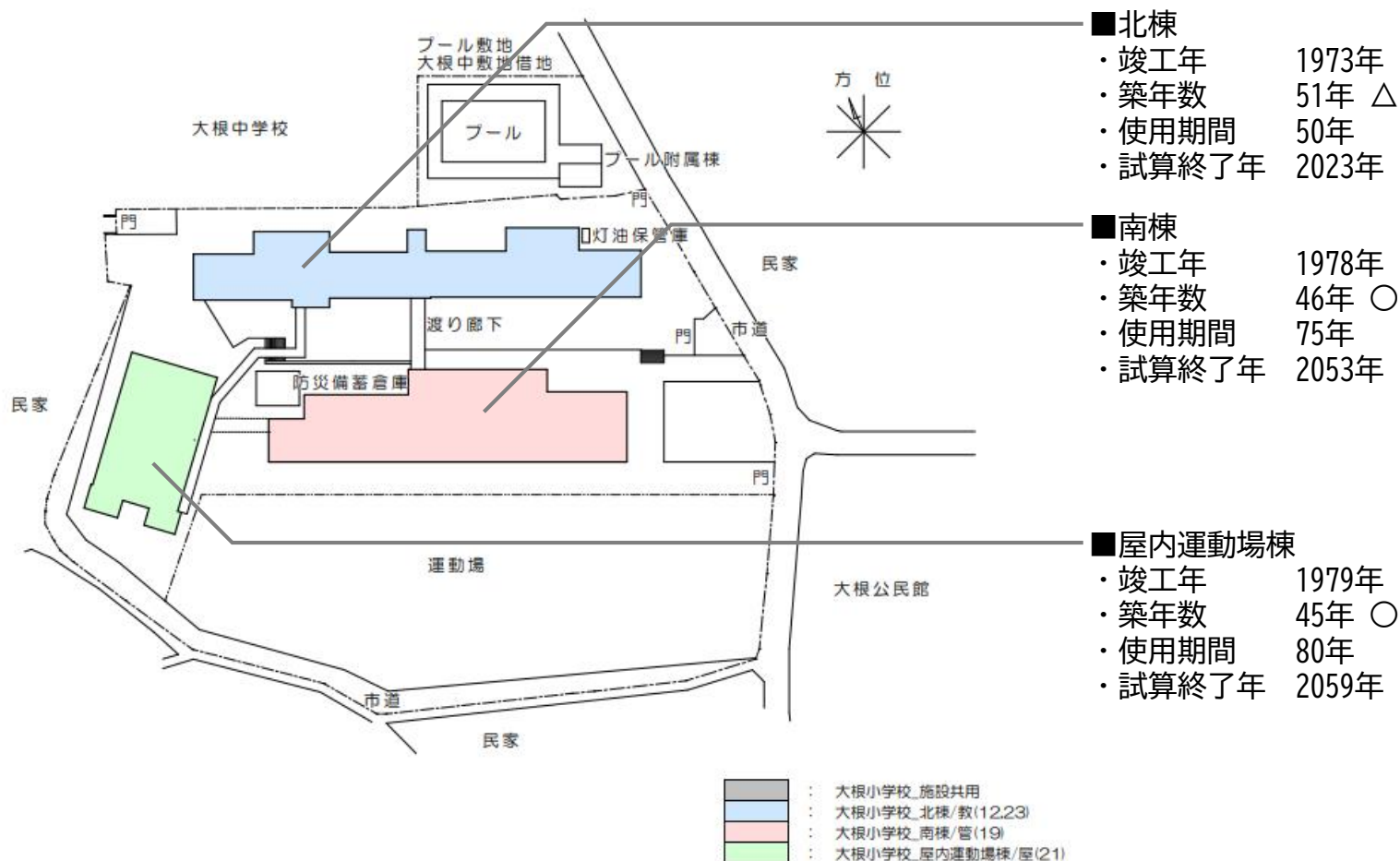
子どもの将来を見据え、
「人との関わり」の観点から、
どのような学校であるべきか。

4. 学校建物・敷地について

4-1. 各学校の建物の現状

1) 大根小学校

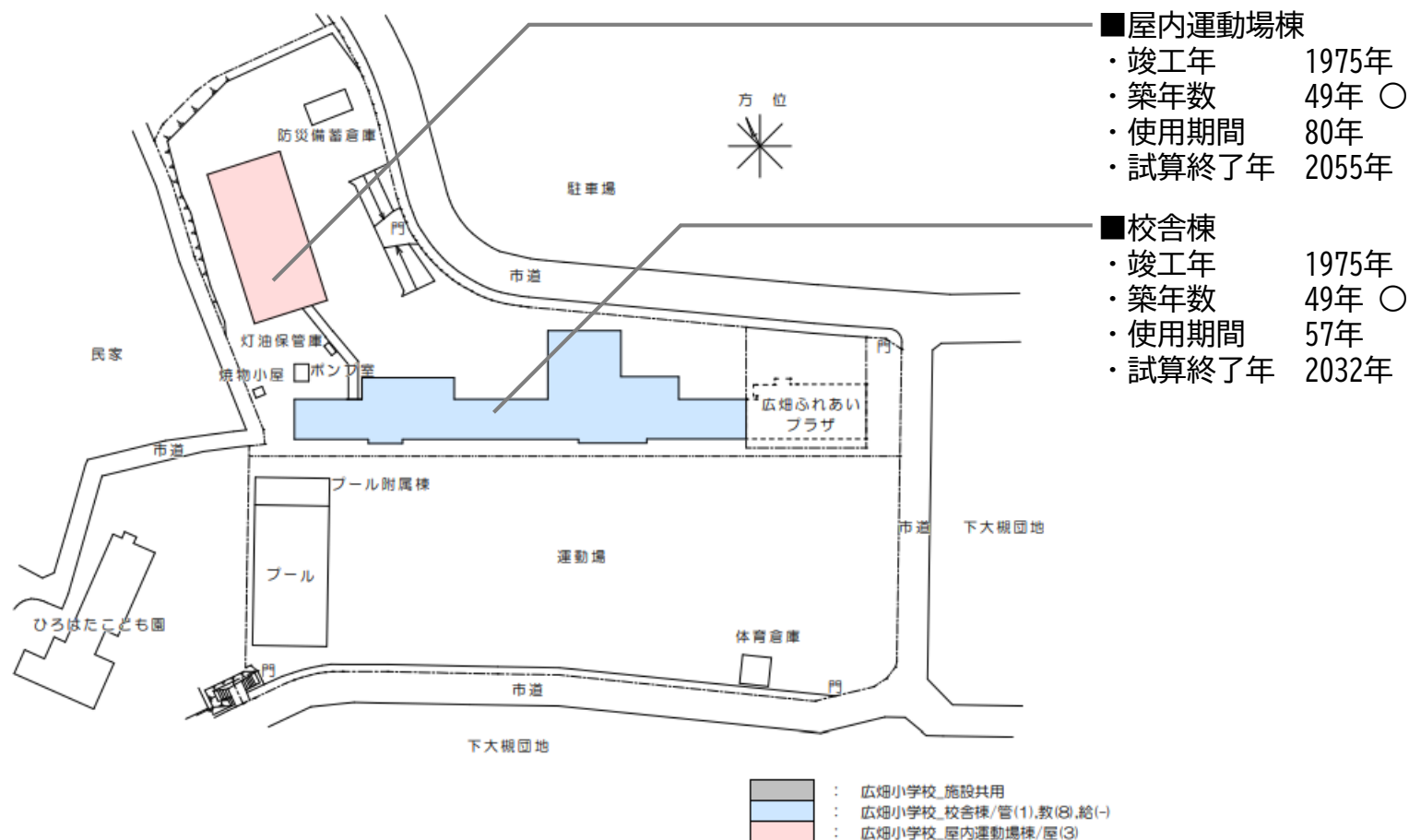
- いずれも1970年代に建設された旧耐震基準の建物であるが、耐震補強工事は終了している。
- 南棟、屋内運動場棟は想定使用期間にまだ余裕があるものの、北棟は想定使用期間をやや超えている。



4-1. 各学校の建物の現状

2) 広畑小学校

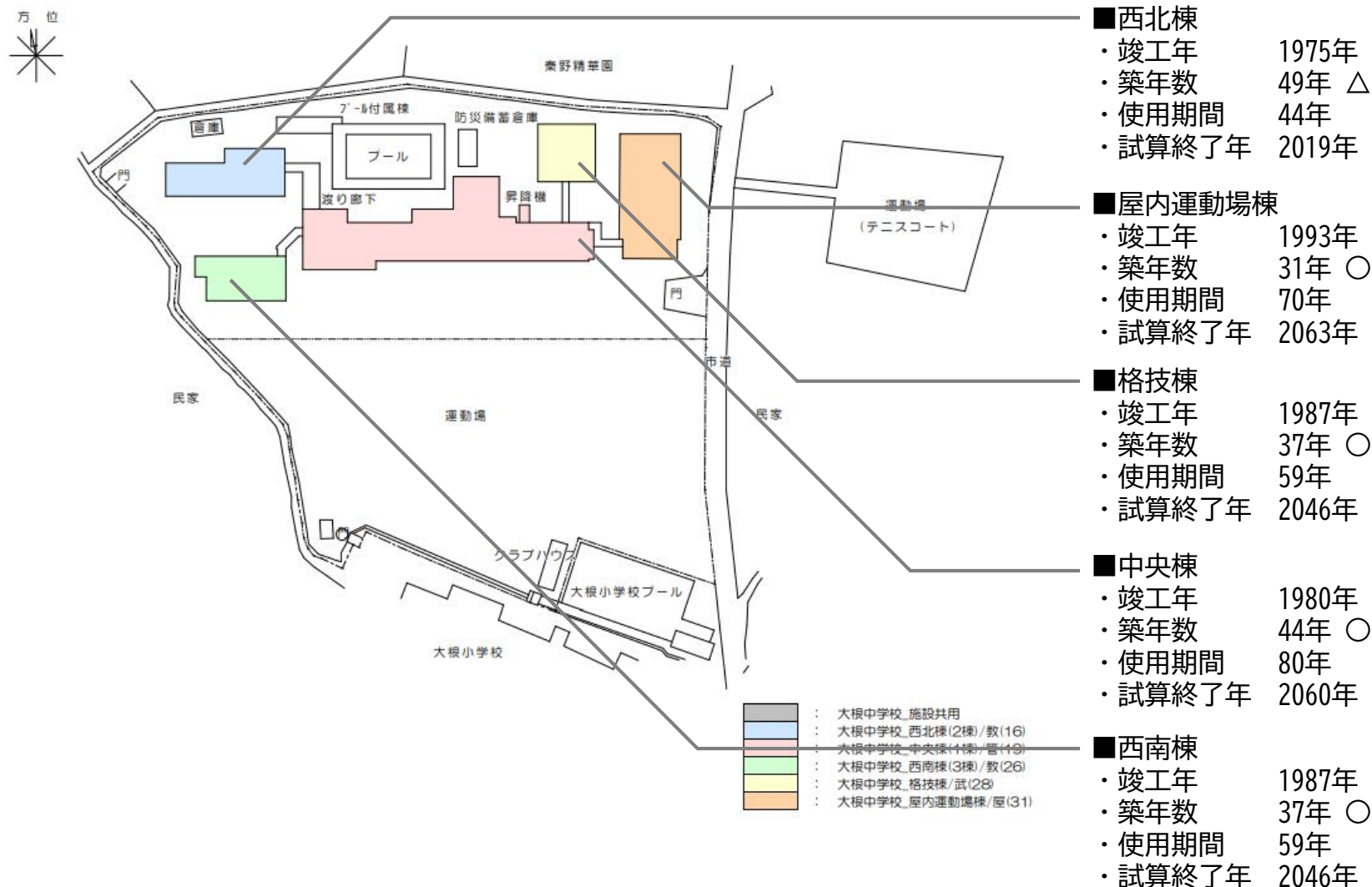
- いずれも1970年代に建設された旧耐震基準の建物であるが、耐震補強工事は終了している。
- 校舎棟、屋内運動場棟ともに想定使用期間はまだ余裕がある。



4-1. 各学校の建物の現状

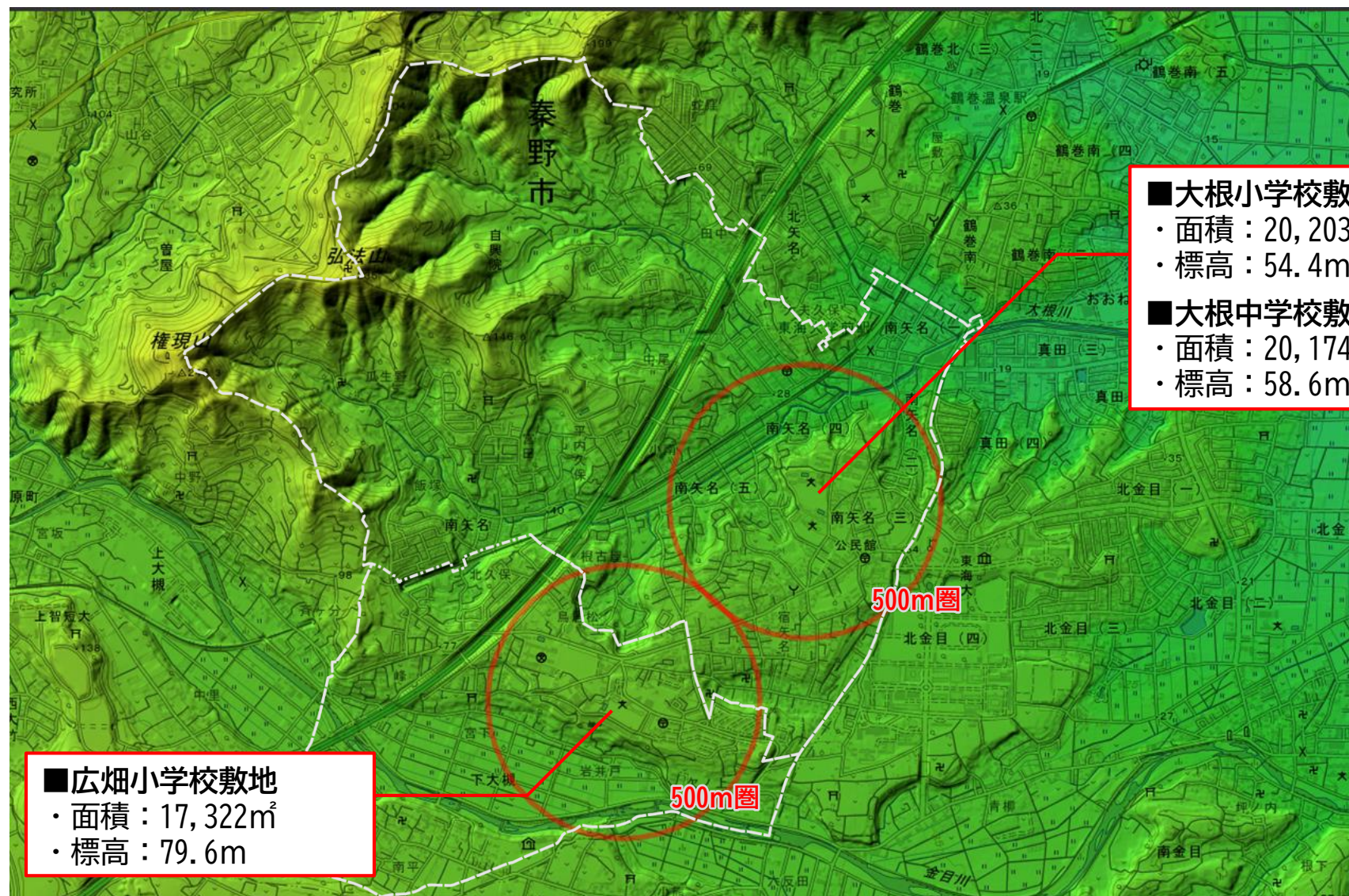
3) 大根中学校

- 竣工年に幅があるが、西北棟・中央棟が旧耐震基準の建物となっている（耐震補強工事済）。
- 西北棟は想定使用期間をやや超えているが、その他は想定使用期間にまだ余裕がある。



4-2. 各学校の敷地

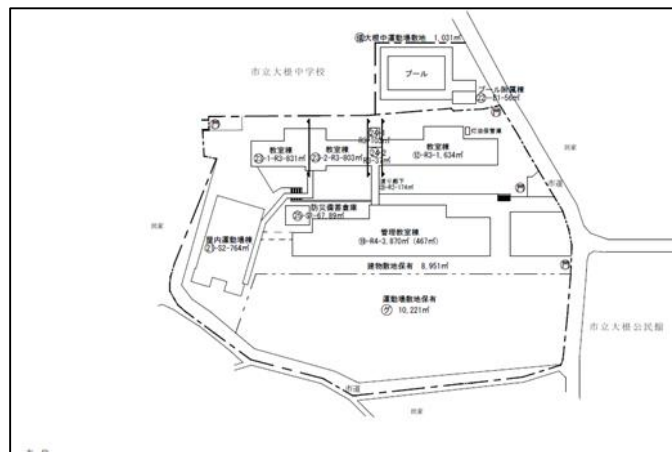
●大根中学校区は起伏に富んだ地形であり、東海大学前駅の標高24.7mに対して、大根小・中学校敷地は54.4mと58.6m、広畑小学校敷地は79.6mとなっている。



4-3. 各学校の敷地の比較

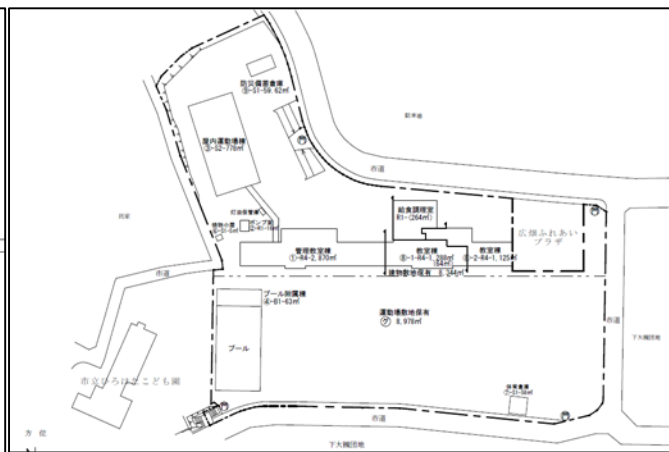
- 3つの学校敷地のなかでは広畑小学校がやや狭いものの、おおむね20,000㎡といえる。（大根中学校は飛び地のテニスコートを除くと約18,000㎡）
- ただし、大根小学校・大根中学校は敷地が隣接しており、一体的に利用する場合には40,377㎡の敷地となる。
- 大根小学校と大根中学校の標高はそれぞれ54.4mと58.6mであり、敷地内で高低差が発生するものの、広畑小学校よりも広く使えることが特徴である。

大根小学校 計20,203㎡



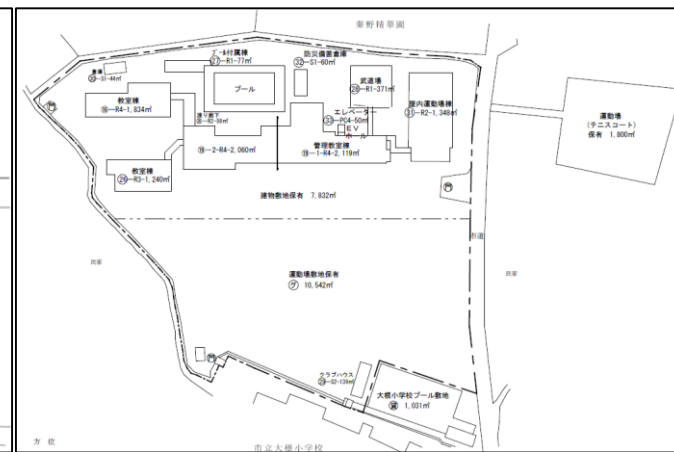
- ・用途地域 第一種低層住居専用地域
- ・建ぺい率 50%
- ・容積率 100%
- ・高さ制限 10m

広畑小学校 計17,322㎡



- ・用途地域 第一種中高層住居専用地域
- ・建ぺい率 60%
- ・容積率 200%

大根中学校 計20,174㎡

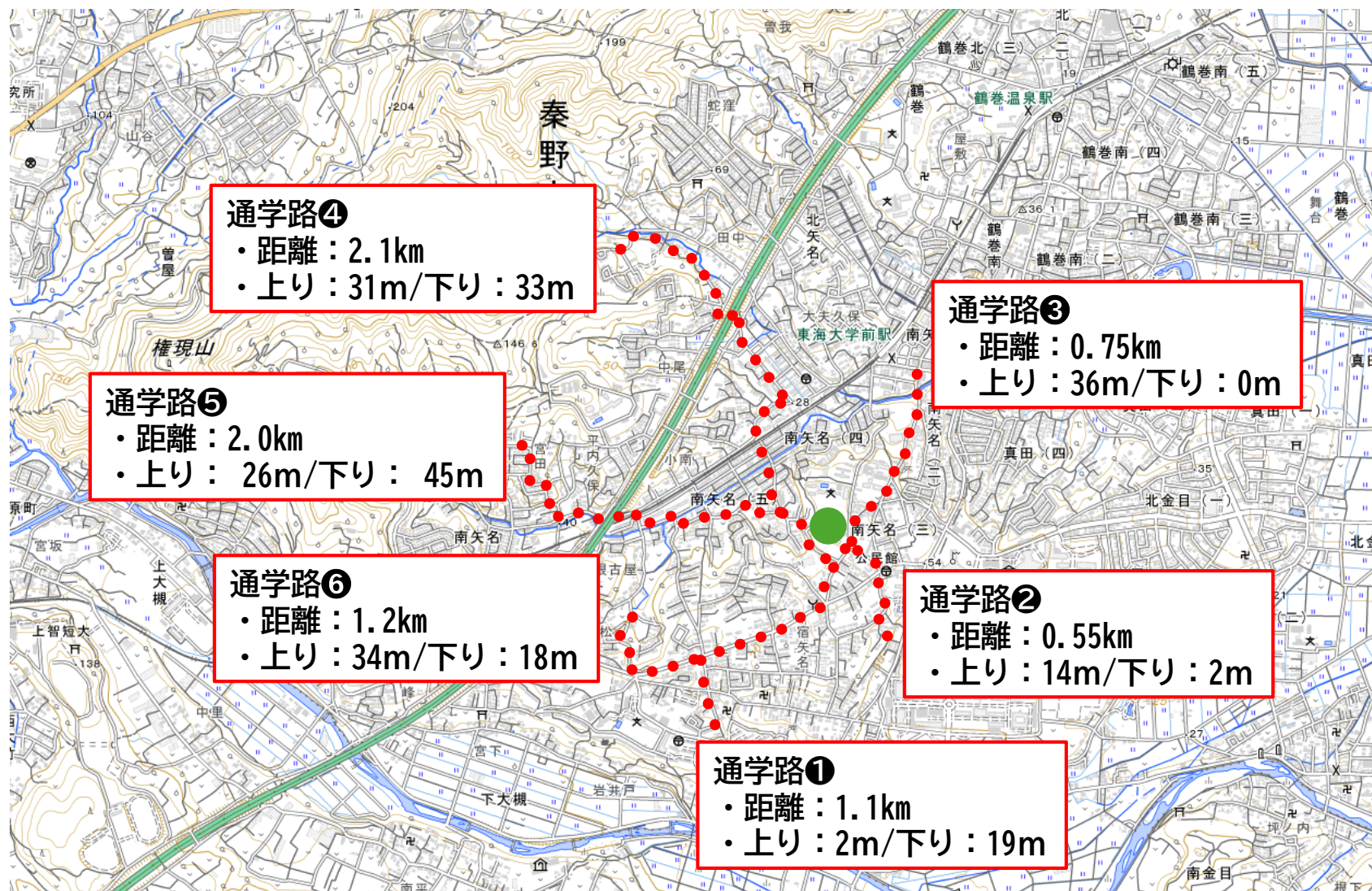


- ・用途地域 第一種低層住居専用地域
- ・建ぺい率 50%
- ・容積率 100%
- ・高さ制限 10m

4-4. 通学路・通学時間

1) 大根小学校

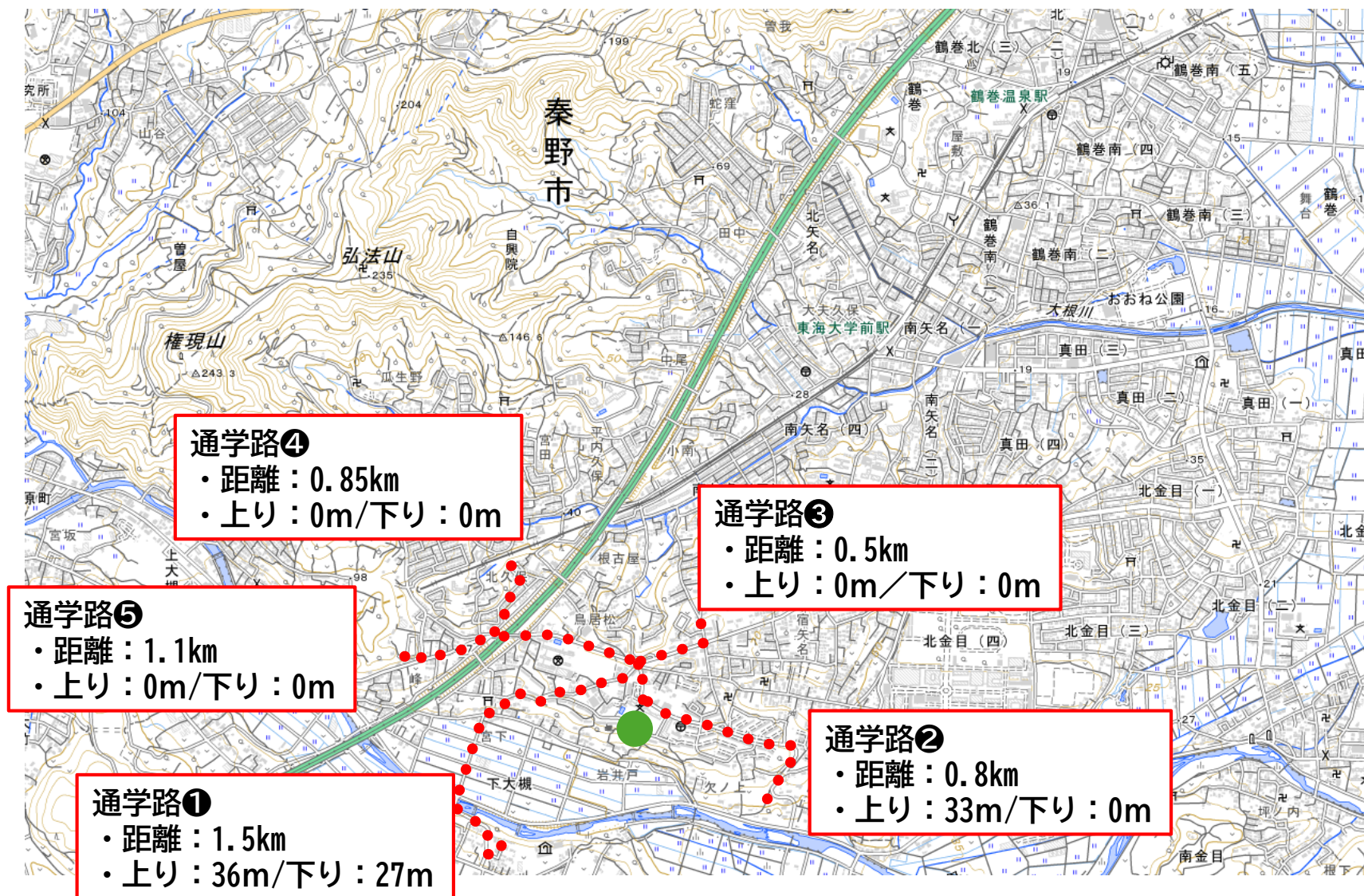
●距離が2kmに及ぶ通学路があるとともに、多くの通学路で高低差が大きい。



4-4. 通学路・通学時間

2) 広畑小学校

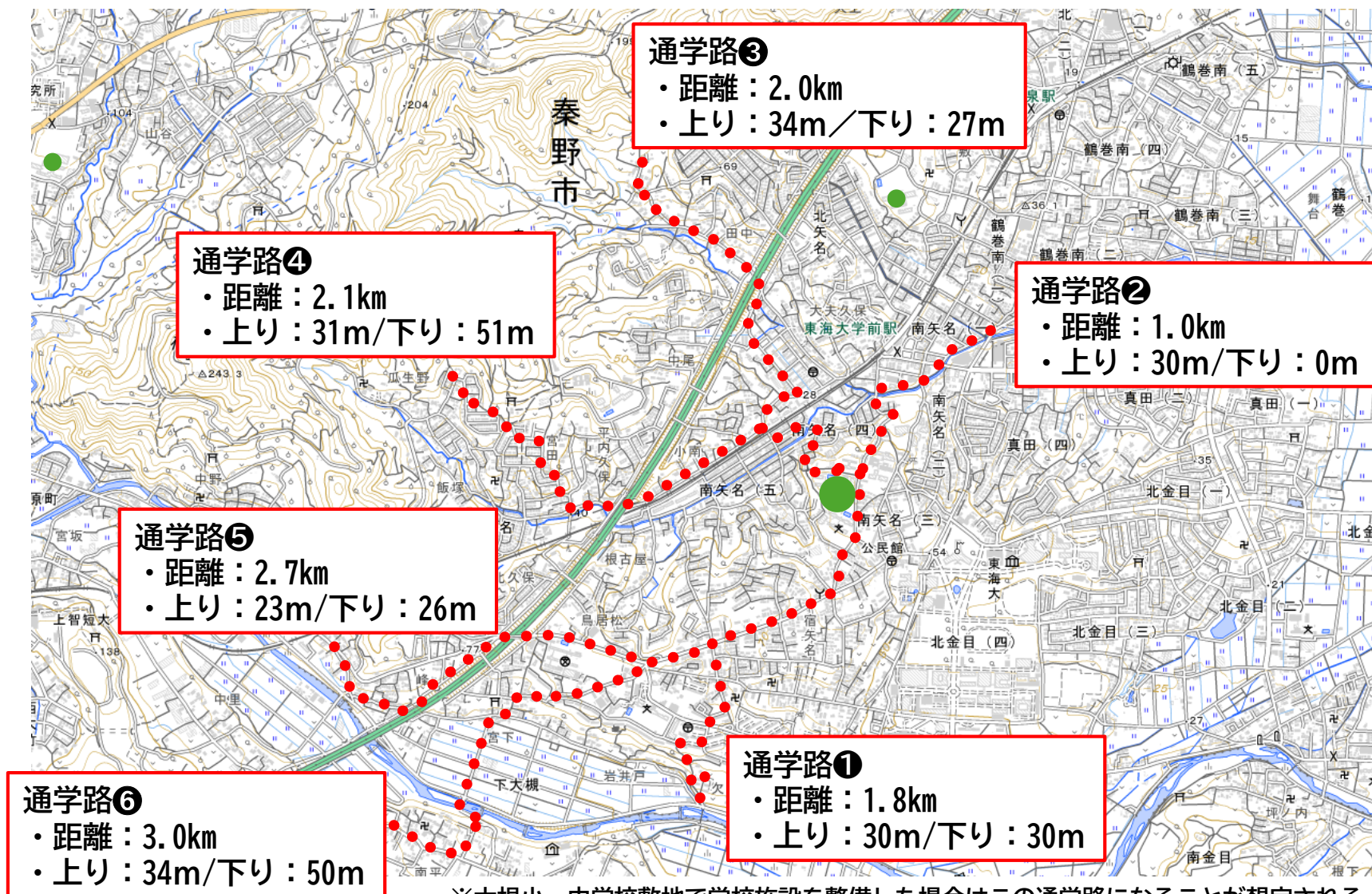
●金目川を渡ってくる通学路が1.5kmと長く、かつ高低差が大きい。また東側から通学する場合も高低差が大きい。



4-4. 通学路・通学時間

3) 大根中学校

●東海大学前駅付近からの通学路以外はすべて遠く、またいずれの通学路も高低差が大きい。



4-5. 通学路の比較

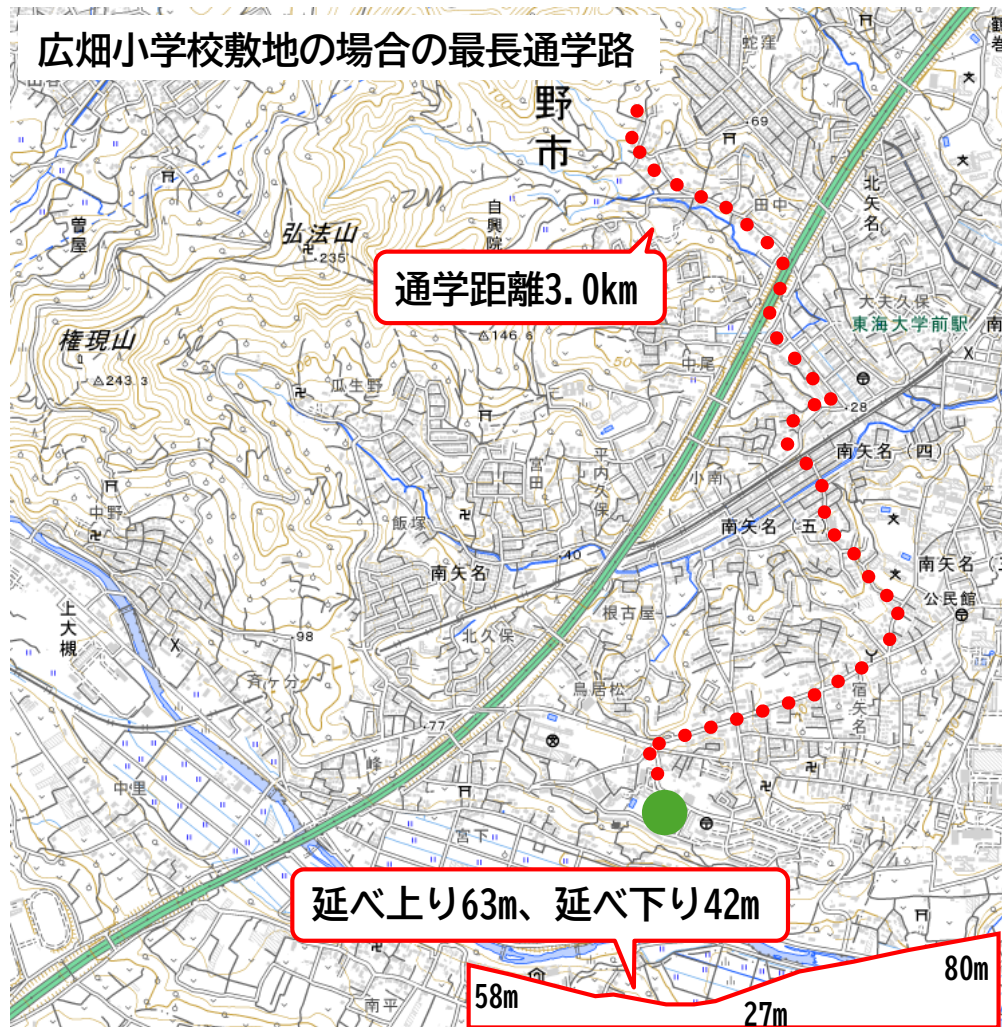
1) 距離と高低差からみた児童・生徒の負担の比較

- 整備地が大根小・中学校でも広畑小学校でも、最も長い通学路は約3kmとなる。
- 延べ高低差をみると大根小・中学校では84mであるのに対して広畑小学校では105mであり、通学時は63m（マンションで20階前後）下った後に42m（マンションで10階強）上ることとなる。

大根小・中学校敷地の場合の最長通学路



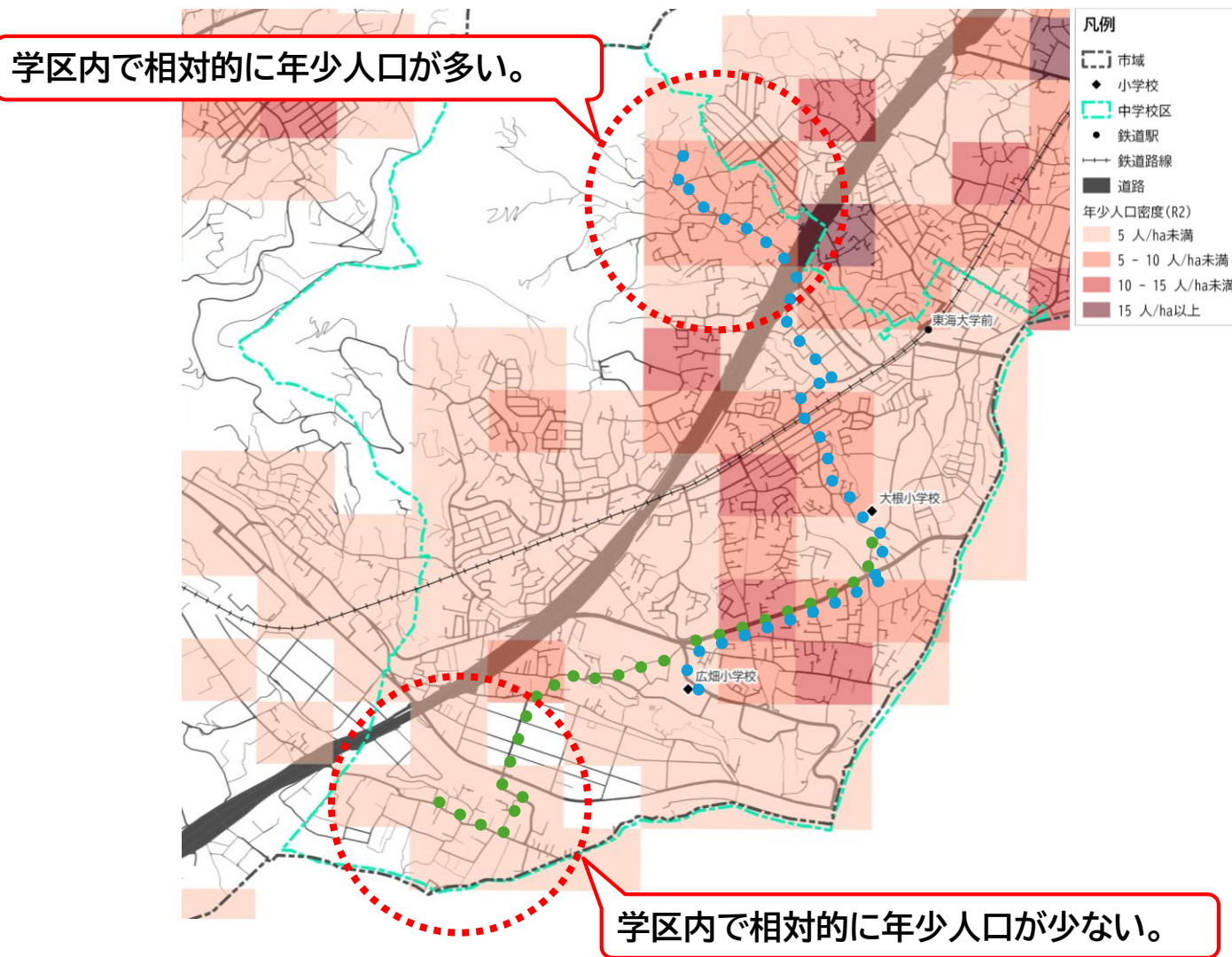
広畑小学校敷地の場合の最長通学路



4-5. 通学路の比較

2) 距離と高低差からみた児童・生徒の負担の比較

- 広畑小学校敷地に通学する場合の最長通学距離となる学区北部の年少人口は約200人であるのに対して、大根小・中学校敷地に通学する場合の最長通学距離となる学区南部の年少人口は約50人である。



意見交換②

テーマ：

大根中学校区に
新たな学校施設を建てる時、
子どもにとってどこがよいか。